



平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジコー
コード番号 2405 URL <http://www.fujikoh-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成24年9月21日
有価証券報告書提出予定日 平成24年9月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト向け

(氏名) 小林 直人
(氏名) 清水 周二
配当支払開始予定日

TEL 03-3841-5431
平成24年9月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	1,866	9.5	97	△21.2	24	△41.7	5	△92.8
23年6月期	1,703	6.2	124	△7.6	42	△16.1	74	122.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	2.11	2.11	0.6	0.8	5.3
23年6月期	29.59	29.34	8.7	1.4	7.3

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 ー百万円 23年6月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	2,882	899	30.8	346.68
23年6月期	2,974	893	30.0	349.02

(参考) 自己資本 24年6月期 888百万円 23年6月期 890百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	288	△139	△185	13
23年6月期	314	△152	△183	49

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	12	16.9	1.5
24年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	12	236.7	1.4
25年6月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		51.2	

3. 平成25年 6月期の業績予想(平成24年 7月 1日～平成25年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	950	2.6	54	25.6	15	400.0	2	100.0	0.78
通期	1,930	3.4	130	34.0	70	191.7	30	500.0	11.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年6月期	2,561,600 株	23年6月期	2,552,400 株
24年6月期	78 株	23年6月期	— 株
24年6月期	2,559,205 株	23年6月期	2,520,350 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.28「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 重要な会計方針の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(持分法投資損益等)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における日本経済は、東日本大震災の復興需要の高まりにより、設備投資などに持ち直しが見られ、回復基調に転じておりますが、欧州の債務問題を原因とする海外の景気減速及び急激な円高による輸出環境の悪化等、不透明な状況が継続しております。また、東日本大震災以降の電力供給源、供給量の問題及び原子力災害等により、個人消費を含め、景況感に対する見通しは厳しい状況が継続しております。

当社はこのような外部環境において、売上高の増加とともに収益性の改善に取り組んでまいりました。平成22年3月に全取引金融機関と締結した「金融債務の返済金額及び返済期間の変更に関する契約」に基づく再建計画の最終年度として、安定的な成長を目指して、様々な取り組みを進めてまいりました。具体的には、当社の主力事業であります建設系リサイクル事業を取り巻く外部環境が不透明であるため、建設関連事業者以外による一般廃棄物及び食品廃棄物を中心とした小口取引先の拡大による売上構成の転換により、安定した事業収益の構築と営業キャッシュ・フローの増加に注力してまいりました。

また、社会全体で再生可能エネルギーを普及・拡大させていくため、本年7月に施行されました「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」により、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」がスタートすることを受け、当社白井事業所で平成19年より稼働しておりますバイオマス発電施設の発生電力の価値向上に加え、再生可能エネルギーの需要増加に対応するため、新たな発電施設の事業化の可否について検討する等、将来的な事業規模の拡大に向けた取り組みも進めてまいりました。

当事業年度は、第1四半期に発電施設の法定点検、第2四半期末から第4四半期にかけて焼却施設等の改修工事を行ったことにより、通期で5ヶ月半の間、受入制限を行いながら事業活動を進めてまいりましたが、上記の事業構築に取り組んだ結果、取引先社数は平成24年6月期において前年同期比77社増の920社となり、取引先業種の多様化、受入価格の安定化等により、当事業年度の売上高は過去最高となり、前年同期比162百万円増の1,866百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

売上原価は従業員の経験を活かした社内工事を推進したことにより、修繕費は前年同期比17百万円減少しておりますが、燃料費、電気代、外注費用等が増加したため、前年同期比182百万円増の1,566百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費はシステムの入替に伴う減価償却費及び食品リサイクル事業における飼料の改良に伴う研究開発費が発生したため、201百万円（前年同期比3.5%増）となり、営業利益は97百万円（前年同期比21.2%減）となりました。経常利益は割賦契約、短期借入契約、売掛債権担保ローンの更新契約等により営業外費用が増加したため24百万円（前年同期比41.7%減）となりました。当期純利益は固定資産の評価損及び除却損の計上、税制改正に伴う法人税等調整額の計上により、5百万円（前年同期比92.8%減）となりました。

セグメントの業績は、以下の通りです。

セグメント別売上高

セグメントの名称	売上高	構成比	前期比
建設系リサイクル事業	1,411百万円	75.7%	14.4%
食品系リサイクル事業	256百万円	13.7%	△9.3%
白蟻解体工事	197百万円	10.6%	6.3%
合計	1,866百万円	100.0%	9.5%

1) 建設系リサイクル事業

建設系リサイクル事業は、主力施設であります焼却施設及び発電施設の法定点検、改修工事を実施したことにより、例年に比べて少ない稼働日数での営業活動となりました。しかしながら、受入平均単価の向上により、焼却施設は前年同期比0.7%増、発電施設は3.8%増の売上高となりました。焼却施設における廃棄物の受入平均単価は前年同期比12.2%向上、発電施設につきましても20.2%向上しております。売電数量は発電施設の稼働日数の低下により、前年同期比8.6%減少しております。廃棄物の受入制限による売上高の低下を回避するため、その他施設の受入数量拡大に努めた結果、廃プラスチック類の破碎・圧縮梱包施設の売上高は前年同期比138.7%増となりました。

また、取引先社数の増加によりがれき類の破碎施設の売上高は前年同期比29.8%、震災廃棄物受入により豊分解施設の売上高は76.7%増、収集運搬業務の売上高もリフォーム工事の増加により前年同期比11%増となりました。焼却施設の受入制限を解除した平成24年5月以降は計画を上回る売上高及び売上総利益を確保しております。

これらの結果、売上高は1,411百万円（前年同期比14.4%増）、売上原価は埋立処分費等の外注費が増加したことにより、前年同期比16.6%増の1,182百万円となり、売上総利益は229百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(単位：百万円)

	当期	前期	前期比	計画	計画比
売上高	1,411	1,234	177	1,378	32
売上原価	1,182	1,013	168	1,152	30
売上総利益	229	220	8	226	2

2) 食品系リサイクル事業

食品系リサイクル事業は、中長期的な成長戦略に基づき堆肥化施設での受入を縮小し、飼料化の拡大に努めてまいりました。銚田ファームを営業拠点として、液状化飼料の販売を推進した結果、新規供給先も増加しております。当面の供給目標を日量30トン、月間900トンとして、受入数量の増加により売上の拡大に注力してまいりました。

また、受入価格の安定した常温保存の包装食品に関して、運輸倉庫会社との協力体制により、受入拡大に向けた取り組みを推進しております。堆肥化施設の受入平均単価は前年同期比30.2%向上しておりますが、平成23年10月から受入を大幅に制限した結果、受入数量は通期で前年同期比50.5%減、第4四半期では前年同期比67.0%減少しております。一方、飼料化施設の受入数量は前年同期比57.5%増加しておりますが、受注競争が発生しております飼料化に適した受入品目に限定したため、受入数量は期首の計画を下回る結果となりました。

これらの結果、売上高は256百万円（前年同期比9.3%減）、売上原価は堆肥化施設の削減に努めましたが、飼料化施設の電気代等が増加したため前年同期と概ね同額の217百万円（前年同期比0.2%増）となり、売上総利益は39百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

(単位：百万円)

	当期	前期	前期比	計画	計画比
売上高	256	282	△26	278	△22
売上原価	217	217	0	217	0
売上総利益	39	65	△26	61	△22

3) 白蟻解体事業

解体工事は住宅エコポイントの影響等により、売上高は前年同期比7百万円（5.6%増）増加しております。白蟻防除工事は既存工事の受注キャンペーン等により、前年同期比4百万円（8.0%増）増の売上高となりました。

これらの結果、売上高は197百万円（前年同期比6.3%増）、売上原価は外注費用の増加等により前年同期比8.8%増の166百万円となり、売上総利益は31百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

(単位：百万円)

	当期	前期	前期比	計画	計画比
売上高	197	185	11	198	△1
売上原価	166	153	13	163	3
売上総利益	31	32	△1	35	△4

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、欧州の金融危機及び円高傾向を要因とする雇用の不安定化、個人消費の低迷により先行きの不透明感から事業環境は厳しい状況が継続するものと予測しております。

このような事業環境におきまして、当期は保有施設の活用による収益の向上に努めてまいりましたが、施設の補修工事等に伴う受入制限により売上高の低減と原価の増加という厳しい状況が継続する結果となりました。受入制限を解除した平成24年5月及び6月は計画を上回る売上高、営業利益を確保することができましたので、営業力を強化することにより、事業の安定化と収益の拡大に努めてまいります。

発電施設の売電に関して、固定価格買取制度での施設認定を平成24年10月前後を見込んでおりますので、次期の売電売上は当期比18百万円増の109百万円を計画しております。また、子会社の設立を平成24年7月に決議しましたが、次期において小売先の開拓を進めてまいりますので、現時点における子会社の売上及び利益に関する影響は見込んでおりません。

売上原価につきましては、当期比44百万円増の1,610百万円を見込んでおります。販売費及び一般管理費は当期比11百万円減の191百万円を見込んでおります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高1,930百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益130百万円（前年同期比34.0%増）、経常利益70百万円（前年同期比191.7%増）、当期純利益30百万円（前年同期比500.0%増）を見込んでおります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

当社は、平成22年3月末に作成した「金融債務の返済金額並びに返済期間の変更に関する再建計画」に対して、全金融機関から同意書を受領の上、変更契約を締結いたしました。契約期間は平成24年6月末日までとなっておりますので、平成24年6月29日に当該変更契約と同条件による金融債務の返済期間延長契約について全取引金融機関から承諾をいただきました。この延長変更契約は平成24年7月から平成24年12月まで現状と同額の返済を継続する契約であり、平成25年1月以降の返済につきましては、平成24年12月までに各金融機関と協議の上、平成25年1月から平成25年12月の期間にかかる元本返済額及び元本返済期間の延長についての合意を要請する計画であります。当該再建計画の進捗状況は以下の通りであります。

1) 業績

変更契約後の業績につきましては、新規取引先の増加による受入数量の確保と受入単価の安定化に注力するとともに、前期に引き続き営業利益、経常利益、純利益を計上しており、概ね計画通り推移しております。

2) 返済計画

変更契約後の借入金の返済状況につきましては、営業キャッシュ・フローが計画を上回っており、計画通り返済が進んでおります。

3) 計画に基づく今後の取り組み

主力事業であります建設系リサイクル事業を取り巻く外部環境は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、がれき類等震災廃棄物の処理需要が高まることにより、既存処理施設の稼働率は高水準で推移するものと見込んでおります。これまでの様々な取り組みにより、受入数量の増加と受入単価の安定化を進めてまいります。安定した事業収益の構築により営業キャッシュ・フローの増加に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における総資産の状況は、前事業年度末に比べ91百万円減少し、2,882百万円となりました。主な増減要因として、資産については固定資産の取得等により現預金が36百万円減少、売上高の増加により売掛金が22百万円増加したこと等により、流動資産が前事業年度末に比べ10百万円減少し、336百万円となりました。固定資産については減価償却により263百万円、減損及び除却損により18百万円減少、取得により144百万円増加したこと等により、前事業年度末に比べ81百万円減少し、2,546百万円となりました。負債については短期借入金が37百万円、未払消費税等が14百万円増加したこと等により、流動負債が前事業年度末に比べ82百万円増加し、596百万円となりました。固定負債については借入金の返済等により前事業年度末に比べ179百万円減少し、1,386百万円となりました。負債合計は前事業年度末に比べ97百万円減少し、1,983百万円となりました。純資産については新株引受権の発行及び行使、当期純利益の計上等により5百万円増加し、899百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況について

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ36百万円減少し、13百万円となりました。当事業年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は288百万円（前事業年度は314百万円の収入）となりました。これは主に減価償却費の計上263百万円、税金前当期純利益20百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は139百万円（前事業年度は152百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による143百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は185百万円（前事業年度は183百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金による37百万円の収入と長期借入金の返済による198百万円の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率(%)	—	—	27.3	30.0	30.8
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	13.2	58.2	31.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	6.6	5.6	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	3.7	4.7	5.1

注1. 各指標の算出方法は次の通りであります。

- ① 自己資本比率：自己資本／総資産
 - ② 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 - ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標は、いずれも個別ベースの財務諸表により算出しております。
 3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
 4. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 5. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
 6. 当社は、平成22年6月期より非連結会社となっており、連結財務諸表は作成しておりません。そのため、平成20年6月期～平成21年6月期については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、今後の成長に向けた設備投資を機動的に行い、事業拡大および経営基盤の安定に向けた設備投資等の資金需要を勘案し、長期的な事業展望に備えて内部留保を優先する方針であります。このような基本方針に基づき、成長に応じた株主の皆様への利益還元が重要課題の一つであると認識しておりますが、現状は事業拡大に向けた設備投資に注力したいと考えております。なお、内部留保資金につきましては財務体質の安定に留意しつつ、リサイクル施設の設備投資等に活用することにより、企業価値の向上に努めてまいります。

以上の基本方針を踏まえ、平成24年6月期の期末配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株当たり6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当事業年度における事業等のリスクは、最近の有価証券報告書（平成23年9月28日）における記載から、新たに重要なリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

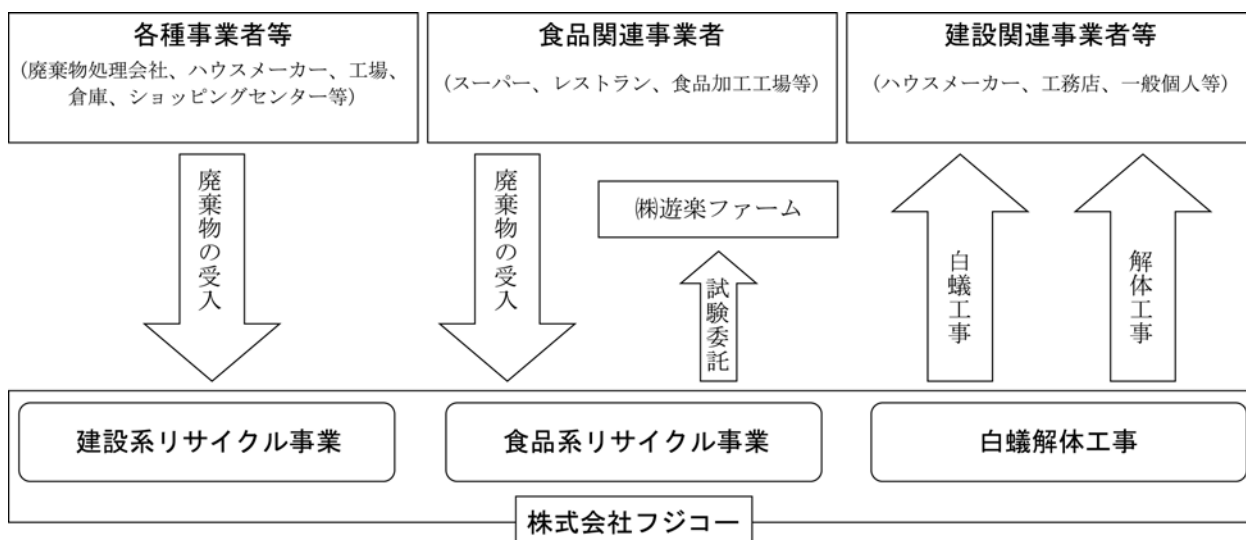
当社は、当社(株式会社フジコー)及び非連結子会社(株式会社遊楽ファーム)により構成されており、建設系リサイクル事業、食品系リサイクル事業、白蟻解体工事を行っております。

当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	会社名
建設系リサイクル事業	首都圏近郊の廃棄物処理会社、ハウスメーカー並びに工場、倉庫、ショッピングセンター等からの委託を受け、木くず、紙くず、廃プラスチック類、がれき類等の産業廃棄物及び一般廃棄物を受入れ、当社が保有する施設において、焼却、破碎、リサイクル処理を行っております。発電施設では、受入れた木くず等のバイオマス(生物資源)を原料とした発電により、温室効果ガスの削減を推進し、自然エネルギーとして付加価値の高い電力販売を行っております。あわせて住宅、アパート等の新築、改築時に発生する廃棄物を発生場所から処理施設まで運搬する収集運搬業務を行っております。	当社
食品系リサイクル事業	食品関連事業者等から委託を受け、食品廃棄物のうち、リサイクルが可能な食品循環資源である産業廃棄物及び一般廃棄物を受入れ、当社が保有する施設において、発酵分解による堆肥化、メタン発電による発電、乾燥及び発酵による飼料化へのリサイクル処理を行っております。当社が保有する養豚施設において、リサイクル製品であるリキッドフィードを利用して、豚の肥育を行っております。 再生堆肥の品質向上を目的として、農作物の栽培試験及び農作物の生産販売を(株)遊楽ファームにて行っております。	当社 (株)遊楽ファーム
白蟻解体工事	建築関連事業者等からの依頼により、住宅及びアパート等の解体工事、白蟻予防工事の見積調査及び施工を主として行っております。あわせて、リフォーム会社からの依頼により、既存住宅の白蟻防除工事、家屋害虫の駆除工事等を行っております。	当社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

平成23年6月期決算短信(平成23年8月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

(当社ホームページ)

<http://www.fujikoh-net.co.jp/irlib2>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,695	13,048
売掛金	※1 238,520	※1 260,934
仕掛品	9,131	9,555
原材料及び貯蔵品	7,980	19,675
前払費用	20,350	22,149
繰延税金資産	26,608	15,545
その他	474	683
貸倒引当金	△5,865	△4,950
流動資産合計	346,897	336,643
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,530,761	1,551,118
減価償却累計額	△466,524	△523,492
建物(純額)	※1, ※2 1,064,236	※1, ※2 1,027,626
構築物	277,341	283,215
減価償却累計額	△156,092	△169,780
構築物(純額)	※1 121,249	※1 113,435
機械及び装置	2,530,193	2,580,637
減価償却累計額	△1,502,474	△1,595,192
機械及び装置(純額)	※1, ※2 1,027,719	※1, ※2 985,445
車両運搬具	48,088	46,911
減価償却累計額	△39,693	△40,345
車両運搬具(純額)	8,395	6,565
工具、器具及び備品	35,930	37,552
減価償却累計額	△28,655	△32,387
工具、器具及び備品(純額)	7,274	5,165
生物	3,035	4,734
減価償却累計額	△762	△1,830
生物(純額)	2,272	2,903
土地	※1 311,595	※1 307,995
建設仮勘定	4,009	4,213
有形固定資産合計	2,546,752	2,453,350
無形固定資産		
ソフトウェア	5,298	15,209
電話加入権	912	912
無形固定資産合計	6,211	16,122
投資その他の資産		
関係会社株式	35	35
破産更生債権等	1,428	6,220
長期前払費用	14,865	19,812
繰延税金資産	51,148	49,072
その他	8,320	7,654
貸倒引当金	△1,428	△6,114
投資その他の資産合計	74,369	76,680
固定資産合計	2,627,334	2,546,152
資産合計	2,974,231	2,882,796

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,744	134,525
短期借入金	※1 55,954	※1 93,892
1年内返済予定の長期借入金	※1 200,004	※1 200,004
未払金	92,844	104,781
未払費用	18,692	28,357
未払法人税等	3,387	3,141
未払消費税等	8,396	22,924
前受金	1,324	1,799
預り金	5,742	7,217
前受収益	658	34
流動負債合計	513,749	596,678
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	※1 1,419,551	※1 1,220,770
長期未払金	106,464	103,335
株主からの長期預り金	40,000	40,000
その他	800	2,750
固定負債合計	1,566,816	1,386,855
負債合計	2,080,565	1,983,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	211,071	213,372
資本剰余金		
資本準備金	332,171	334,472
資本剰余金合計	332,171	334,472
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	81,550	81,550
繰越利益剰余金	266,039	258,684
利益剰余金合計	347,589	340,234
自己株式	—	△35
株主資本合計	890,831	888,044
新株予約権	2,833	11,217
純資産合計	893,665	899,262
負債純資産合計	2,974,231	2,882,796

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	1,703,407	1,866,014
売上原価	1,384,319	1,566,498
売上総利益	319,088	299,515
販売費及び一般管理費	※1, ※2 194,754	※1, ※2 201,521
営業利益	124,333	97,993
営業外収益		
受取利息	22	31
受取配当金	4	4
助成金収入	—	1,600
受取家賃	7,200	797
その他	951	1,070
営業外収益合計	8,178	3,503
営業外費用		
支払利息	66,805	55,220
社債利息	—	1,665
支払手数料	14,224	12,925
減価償却費	5,491	6,716
その他	3,973	463
営業外費用合計	90,494	76,993
経常利益	42,017	24,503
特別利益		
固定資産売却益	※3 816	※3 1,056
リース解約益	—	3,406
新株予約権戻入益	—	9,429
特別利益合計	816	13,891
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 11
固定資産除却損	※5 5,400	※5 14,674
減損損失	※6 8,063	※6 3,600
貸倒引当金繰入額	113	—
その他	484	—
特別損失合計	14,060	18,285
税引前当期純利益	28,772	20,109
法人税、住民税及び事業税	1,816	1,562
法人税等調整額	△47,627	13,139
法人税等合計	△45,811	14,702
当期純利益	74,583	5,407

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	206,375	211,071
当期変動額		
新株の発行	4,696	2,301
当期変動額合計	4,696	2,301
当期末残高	211,071	213,372
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	327,475	332,171
当期変動額		
新株の発行	4,696	2,301
当期変動額合計	4,696	2,301
当期末残高	332,171	334,472
資本剰余金合計		
当期首残高	327,475	332,171
当期変動額		
新株の発行	4,696	2,301
当期変動額合計	4,696	2,301
当期末残高	332,171	334,472
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	5,543	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△5,543	—
当期変動額合計	△5,543	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	81,550	81,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,550	81,550
繰越利益剰余金		
当期首残高	194,697	266,039
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5,543	—
当期純利益	74,583	5,407
剰余金の配当	△8,785	△12,762
当期変動額合計	71,342	△7,354
当期末残高	266,039	258,684

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	281,790	347,589
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	74,583	5,407
剰余金の配当	△8,785	△12,762
当期変動額合計	65,798	△7,354
当期末残高	347,589	340,234
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△35
当期変動額合計	—	△35
当期末残高	—	△35
株主資本合計		
当期首残高	815,640	890,831
当期変動額		
新株の発行	9,392	4,602
当期純利益	74,583	5,407
剰余金の配当	△8,785	△12,762
自己株式の取得	—	△35
当期変動額合計	75,191	△2,787
当期末残高	890,831	888,044
新株予約権		
当期首残高	1,012	2,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,821	8,384
当期変動額合計	1,821	8,384
当期末残高	2,833	11,217
純資産合計		
当期首残高	816,653	893,665
当期変動額		
新株の発行	9,392	4,602
当期純利益	74,583	5,407
剰余金の配当	△8,785	△12,762
自己株式の取得	—	△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,821	8,384
当期変動額合計	77,012	5,596
当期末残高	893,665	899,262

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	28,772	20,109
減価償却費	265,704	263,978
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,353	3,771
金利キャップ評価損益 (△は益)	53	133
新株予約権戻入益	—	△9,429
固定資産売却損益 (△は益)	△816	△1,044
固定資産除却損	5,400	14,674
減損損失	8,063	3,600
受取利息及び受取配当金	△26	△35
支払利息及び社債利息	66,805	56,886
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,217	△27,206
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,602	△12,118
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,746	7,781
その他	24,516	25,390
小計	382,753	346,491
利息及び配当金の受取額	26	35
利息の支払額	△66,487	△56,475
法人税等の支払額	△1,540	△1,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,752	288,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△153,636	△143,775
無形固定資産の取得による支出	△1,379	△300
有形固定資産の売却による収入	1,662	1,542
貸付けによる支出	△120	△1,000
貸付金の回収による収入	180	1,200
その他	851	2,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,441	△139,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	55,954	37,937
長期借入金の返済による支出	△172,506	△198,781
社債の発行による収入	—	40,000
社債の償還による支出	—	△20,000
割賦債務の返済による支出	△51,528	△19,336
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,805	△27,978
株式の発行による収入	6,816	4,340
新株予約権の発行による収入	—	11,346
自己株式の取得による支出	—	△35
配当金の支払額	△8,785	△12,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,854	△185,268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,543	△36,646
現金及び現金同等物の期首残高	71,238	49,695
現金及び現金同等物の期末残高	※ 49,695	※ 13,048

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料及び貯蔵品

主として、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	7～35年
機械及び装置	5～17年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～10年
生物	3年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利キャップについて、特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利キャップ

ヘッジ対象……………借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの回避及び金融収支改善のため、ヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている場合は、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
売掛金	238,520千円	260,934千円
建物	912,879	861,797
構築物	375	263
機械及び装置	432,404	364,244
土地	227,381	223,781
計	1,811,561	1,711,021

担保付債務は次のとおりであります

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	55,954千円	53,892千円
1年以内返済予定の長期借入金	186,756	186,756
長期借入金	1,322,666	1,137,133
計	1,565,376	1,377,781

※2 国庫補助金の受入による有形固定資産の圧縮記帳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
建物	303,690千円	303,690千円
機械及び装置	638,210	638,210
計	941,900	941,900

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
役員報酬	24,100千円	23,028千円
給料手当	54,788	52,581
支払手数料	37,449	34,889
減価償却費	6,098	9,699
法定福利費	11,172	10,807
貸倒引当金繰入額	1,477	3,940

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
一般管理費	4,898千円	7,156千円

※3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
機械及び装置	699千円	876千円
車両運搬具	16	179
工具、器具及び備品	100	—
計	816	1,056

※4 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
車両運搬具	—	11千円

※5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物	—千円	739千円
機械及び装置	5,326	13,600
車両運搬具	—	97
工具、器具及び備品	73	—
生物	—	237
計	5,400	14,674

※6 減損損失

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。当社は、以下の遊休資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	その他
遊休資産	土地	埼玉県日高市	事業用土地

上記資産については、食品リサイクル事業用土地として取得しましたが、土地の拡張性不足による理由から売却処分の意思決定を行い、その代替的な投資も予定していないことから、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,063千円）として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、土地8,063千円であります。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額から算定しております。

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。当社は、以下の遊休資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	その他
遊休資産	土地	埼玉県日高市	事業用土地

上記資産については、食品リサイクル事業用土地として取得しましたが、土地の拡張性不足による理由から売却処分の意思決定を行い、その代替的な投資も予定していないことから、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,600千円）として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、土地3,600千円であります。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額から算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)	125	2,426	—	2,552
合計	125	2,426	—	2,552
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加株式数は、第1回新株予約権の行使による増加4,780株、平成23年6月1日付株式分割による増加2,422,120株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての 新株予約権	普通株式	—	50,000	42,400	7,600	352
	平成23年ストック・オプションとしての 新株予約権(注)	—	—	—	—	—	2,481
合計		—	—	50,000	42,400	7,600	2,833

(注) 平成23年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月27日 定時株主総会	普通株式	8,785	70	平成22年6月30日	平成22年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	12,762	利益剰余金	5	平成23年6月30日	平成23年9月28日

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	2,552	9	—	2,561
合計	2,552	9	—	2,651
自己株式				
普通株式(注2)	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

(注) 1. 普通株式の当事業年度増加株式数は、第1回新株予約権の行使による増加2,200株と第3回新株予約権の行使による増加7,000株であります。

2. 自己株式の当事業年度増加株式数は、端株の買取請求による増加78株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権(注1)	普通株式	7,600	—	7,600	—	—
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権(注2)	普通株式	—	50,000	50,000	—	—
	行使価額修正条項付第3回新株予約権(平成23年7月29日発行)(注3)	普通株式	—	620,000	7,000	613,000	11,217
合計		—	7,600	670,000	64,600	613,000	11,217

(注) 1. 平成22年ストック・オプションの当事業年度減少につきましては、権利行使による減少2,200株と平成24年6月27日開催の取締役会において決議した買取消却による減少5,400株であります。

2. 平成23年ストック・オプションの当事業年度減少につきましては、平成24年6月27日開催の取締役会において決議した買取消却による減少50,000株であります。

3. 行使価額修正条項付第3回新株予約権(平成23年7月29日発行)の当事業年度減少につきましては、権利行使による減少7,000株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	12,762	5	平成23年6月30日	平成23年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	12,808	利益剰余金	5	平成24年6月30日	平成24年9月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	49,695千円	13,048千円
現金及び現金同等物	49,695	13,048

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、サービスの性質及びサービスの提供方法に基づいて事業カテゴリーを区分し、包括的な戦略の立案、事業活動を展開しております。したがって、当社は、事業カテゴリー別に「建設系リサイクル事業」、「食品系リサイクル事業」及び「白蟻解体工事」の3つを報告セグメントとしております。

「建設系リサイクル事業」は、首都圏近郊の廃棄物処理会社、ハウスメーカー並びに工場、倉庫、ショッピングセンター等からの委託を受け、木くず、紙くず、廃プラスチック類、がれき類等の産業廃棄物及び一般廃棄物を受入れ、当社が保有する施設において、焼却、破砕、リサイクル処理を行っております。発電施設では、受入れた木くず等のバイオマス（生物資源）を原料とした発電により、温室効果ガスの削減を推進し、自然エネルギーとして付加価値の高い電力販売を行っております。あわせて住宅、アパート等の新築、改築時に発生する廃棄物を発生場所から処理施設まで運搬する収集運搬業務を行っております。

「食品系リサイクル事業」は、食品関連事業者等から委託を受け、食品廃棄物のうち、リサイクルが可能な食品循環資源である産業廃棄物及び一般廃棄物を受入れ、当社が保有する施設において、発酵分解による堆肥化、メタン発電による発電、乾燥及び発酵による飼料化へのリサイクル処理を行っております。当社が保有する養豚施設において、リサイクル製品であるリキッドフィードを利用して、豚の肥育を行っております。再生堆肥の品質向上を目的として、農作物の栽培試験及び農作物の生産販売を（株）遊楽ファームにて行っております。

「白蟻解体工事」は、建築関連事業者等からの依頼により、住宅及びアパート等の解体工事、白蟻予防工事の見積調査及び施工を主として行っております。あわせて、リフォーム会社からの依頼により、既存住宅の白蟻防除工事、家屋害虫の駆除工事等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	建設系 リサイクル事業	食品系 リサイクル事業	白蟻解体工事	
売上高				
外部顧客への売上高	1,234,559	282,918	185,929	1,703,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,234,559	282,918	185,929	1,703,407
セグメント利益	220,606	60,764	32,819	314,190
セグメント資産	1,961,757	519,896	60,835	2,542,489
その他の項目 減価償却費	185,324	66,065	347	251,737

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	建設系 リサイクル事業	食品系 リサイクル事業	白蟻解体工事	
売上高				
外部顧客への売上高	1,411,761	256,623	197,629	1,866,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,411,761	256,623	197,629	1,866,014
セグメント利益	229,386	31,873	31,098	292,358
セグメント資産	1,978,737	469,906	58,762	2,407,406
その他の項目 減価償却費	185,894	60,685	983	247,562

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

利益	当事業年度
報告セグメント計	314,190
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△189,856
財務諸表の営業利益	124,333

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	当事業年度
報告セグメント計	2,542,489
セグメント間取引消去	—
全社資産(注)	431,741
財務諸表の資産合計	2,974,231

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額(注)	財務諸表計上額
	当事業年度	当事業年度	当事業年度	当事業年度
減価償却費	251,737	—	13,967	265,704

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:千円)

利益	当事業年度
報告セグメント計	292,358
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△194,364
財務諸表の営業利益	97,993

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	当事業年度
報告セグメント計	2,507,406
セグメント間取引消去	—
全社資産(注)	375,389
財務諸表の資産合計	2,882,796

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額(注)	財務諸表計上額
	当事業年度	当事業年度	当事業年度	当事業年度
減価償却費	247,562	—	16,415	263,978

(関連情報)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客は存在しておりません。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客は存在しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設系 リサイクル 事業	食品系 リサイクル 事業	白蟻解体 工事	計		
減損損失	—	—	—	—	8,063	8,063

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設系 リサイクル 事業	食品系 リサイクル 事業	白蟻解体 工事	計		
減損損失	—	—	—	—	3,600	3,600

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい 非連結子会社であるため、記載を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
1株当たり純資産額	349円02銭	1株当たり純資産額	346円68銭
1株当たり当期純利益金額	29円59銭	1株当たり当期純利益金額	2円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29円34銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2円11銭
当社は、平成23年6月1日付けで普通株式1株を20株の割合で株式分割を行いました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。			
1株当たり純資産額	324円96銭		
1株当たり当期純利益金額	14円97銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円37銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	74,583	5,407
普通株式に係る当期純利益(千円)	74,583	5,407
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	該当事項はありません。	同左
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,520	2,559
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	21	3
普通株式増加数(千株)	21	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

1 子会社の設立

当社は、平成24年7月24日開催の取締役会において、子会社の設立を決議し設立しました。

①設立の目的

当社は、平成19年よりバイオマス発電施設を稼働運営し、再生可能エネルギー電力の供給を進めてまいりました。発電電力は、自社施設の電力に利用するとともに外部への卸売を行っております。本年7月より施行されました「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」における施設認定を取得することにより、電力の販売単価が向上し増収効果が見込まれますので、発電施設の認定を平成24年10月下旬頃に取得する予定であります。

さらに、二酸化炭素の排出係数が0である電力需要の高まりに対し、今後、電力の小売りににおける顧客開拓を進めてまいります。固定価格買取制度を活用するとともに、再生可能エネルギー需要に対応するため、機動的な電力小売りをを行う専門会社として子会社を設立いたしました。

②新会社の概要

- | | |
|-----------|-------------------|
| (1) 社名 | 株式会社里山 |
| (2) 代表者 | 山本 伴次（当社 取締役事業部長） |
| (3) 所在地 | 千葉県白井市折立32番地8 |
| (4) 事業内容 | 電力の小売販売及び付帯事業 |
| (5) 資本金 | 100千円 |
| (6) 発行株式数 | 2株 |
| (7) 株主 | 当社100% |
| (8) 決算期 | 6月 |

当社は、平成24年6月期において、連結財務諸表を作成しておりませんので業績予想は個別業績予想のみを公表しております。連結業績予想につきましては、株式会社里山が電力小売りの契約を締結し、売上高及び損益の計上が見込める状況が確定次第、速やかに公表いたします。

2 第三者割当増資

当社は、平成24年8月9日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

①発行する株式の種類

当社普通株式

②発行する株式の数

620,000株

③発行価額

1株につき261円

なお、発行価額につきましては第三者割当増資にかかる取締役会決議日の前日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の90%に相当する額であります。

④発行価額の総額

161,820,000円

⑤資本組入額

1株につき131円

⑥資本組入れの総額

81,220,000円

⑦募集又は割当方法

第三者割当増資の方法による

⑧申込期間

平成24年8月20日から8月24日

⑨払込期日

平成24年8月24日

⑩割当先及び割当株数

割当先 株式会社ティーティーアイ

割当株数 620,000株

⑪資金の用途

売掛債権担保ローンの返済、未払金及び買掛金の支払等の運転資金として使用いたします。

3 新株予約権の買取消却

当社は、平成24年8月9日開催の取締役会において、平成23年7月29日に発行しました株式会社フジコー第3回新株予約権につき、未行使残数の全てを当社が取得し、同時に消却することを決議いたしました。その概要は以下のとおりです。

①新株予約権の名称

第3回新株予約権

②取得及び消却する発行新株予約権の数(株数)

6,130個(613,000株)

③取得価額

1個につき1,830円

なお、取得価額につきましては当該新株予約権の発行価額と同額であります。

④取得価額の総額

11,217,900円

⑤取得先

マッコーリー・バンク・リミテッド (英文表記字: Macquarie Bank Limited)

⑥取得日及び消却日

平成24年8月17日

⑦取得後に残存する新株予約権

0個

⑧取得及び消却する理由

当社は、平成23年7月29日にマッコーリー・バンク・リミテッドを割当先とする行使価額修正条項付第3回新株予約権を発行いたしましたが、当社の株価が下限行使価額を大幅に下回っている状態が継続しており、平成23年8月にその一部が権利行使されたものの、これまで本新株予約権の行使が行われておりません。

本新株予約権の行使状況により、当初計画しておりました資金調達が困難なことから、当社と割当人のマッコーリー・バンク・リミテッドと協議の上、平成24年8月17日に、当社が第3回新株予約権の未行使残のすべてを取得し、同時に消却することを決議いたしました。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示します。

(2) その他

該当事項はありません。